

日本災害復興学会設立 10 周年記念企画
「復興を考える連続ワークショップ」第 4 回
議事録

2018 年 7 月 21 日 (土) 13:30~18:00

於：関西大学高槻ミュージーズキャンパス西館 M801

【講師】

矢守克也教授（京都大学防災研究所）

近藤民代准教授（神戸大学工学研究科）

桐谷多恵子研究員（長崎大学核兵器廃絶研究センター）

【参加者数（講師含む）】

14 名

【企画委員・学生スタッフ】

永松（企画委員長）・小林（企画委員・連続 WS 幹事）・山崎（学生スタッフ）

議事次第

1. 開始の挨拶（小林幹事）
2. 第一報告・質疑応答 近藤民代准教授（ハリケーン・カトリーナ）
3. 第二報告・質疑応答 矢守克也教授（四川地震）
4. 第三報告・質疑応答 桐谷多恵子研究員（広島・長崎の原爆被害）
5. 総括討論

1. 小林幹事より開始の挨拶

小林幹事より、昨今引き続く災害（大阪府北部地震・平成 30 年 7 月豪雨）に触れつつ、本ワークショップ（以下 WS と略記）開催の背景、趣旨等について説明がなされた。本 WS では、国内外の「これまで頻繁に取り上げられてこなかった」事例を取り上げつつ、前身である「復興とは何かを考える委員会」から 10 年の間に生じた多くの災害の経験を踏まえて、もう一度「復興」それ自体を捉え直していく。

2. 第一報告議事要旨 近藤民代准教授（都市計画）

神戸大学の近藤民代准教授より、ハリケーン・カトリーナ災害からのニューオーリンズ市の住宅復興について、特に復興計画策定プロセスや住宅再建プログラムに着目しながら、報告がなされた。

米ルイジアナ州ニューオーリンズ市は人口の約6割を黒人が、3割を白人が占める、貧困者・低所得者が多く暮らす都市であった。2005年8月末のハリケーン・カトリーナにより、同市では街の約8割が水没し、4分の3の住宅が被害を受けた。翌2006年1月、市長がトップに立ち策定した復興計画が公表されたが、黒人が多く住む地域が緑地(通称「green dot」)に指定されるなど人種差別的であると問題視され、棄却された。最終的には、上記案に加えてその後策定された市議会主導のもの、専門家集団がワークショップなどを通して避難者の意見を取り入れたもの、3つの計画を統合したものが承認された。

「補償」を主眼とする米国の住宅再建プログラムでは、罹災者が現地での再建を断念し移転する場合、不動産を買い取った行政には、オークションで売るほかに、隣人に買い取ってもらう The Lot Next Door program という選択肢がある。近藤准教授は住宅復興の状況を「居住可能・建設・放棄・空地」という4類型に区分し、属性の異なる市内3地区において継続的に定点観測を実施、その調査結果から地域間で住宅復興に差異が生じる背景、第三者の手に不動産をゆだねる上記プログラムの行方について検討した。

さらに近藤准教授は、民間シンクタンク公表の復興指標がカトリーナ災害に特化した「Katrina Index」(1年目)から「The New Orleans Index」(2年目以降)へと名称・内容共に変化していること、災害がグラフの時間軸の中ほどに置かれていることを紹介し、災害が長いまちの歴史における一つの出来事として淡々と捉えられていると指摘した。また日本の復興が「事業主義」「過剰な事業」であることを指摘したうえで、事業不在のニューオーリンズの事例との比較を行うことの意義を述べた。

主要なコメントと報告者の応答(→は報告者の回答)

・「災害は『まち』が経験した出来事の一つと指摘していたが、『人』ではどうか。また、被災者という言葉があまり使われないということだが、『被災地』はどうか。日本では被災者・被災地という言葉が過剰に用いられ、むしろそれら全体の把握が妨げられている。復興指標の時間軸が災害の前に伸びているところから、学ぶことがあるように思う」(矢守)

→本事例に限らず、アメリカでは被災者・被災地という言葉あまり使わない(前者に近い意味の単語としては、victim, survivor)。また「まち」とは違い、災害を「出来事」と言い切れる人はいないのではないかと。時間軸の在り方については、見る人や関心によっても異なる。日本の復興計画は明らかにゼロが災害発生時点にくる。(近藤)

→もちろん被災したという体験が一生の中で消えることはないと思う。「人」についても復興を時間軸のセンターにおいて考えることが大事ではないか。(矢守)

・「本事例から日本が学ぶべきところはどこか」

→アメリカでは行政への期待が薄く住宅復興の選択肢は多様であり、被災者や第三者の力を活かすことができる。日本も「行政だけでやる」という思い込みをやめるべき。(近藤)

3. 第二報告議事要旨 桐谷多恵子研究員（政治学）

長崎大学の桐谷研究員より、「被爆」と「復興」をテーマに、広島・長崎の戦後史について報告がなされた。

戦後、広島 of 施政者たちは「平和学術都市」としての再出発を意気込んだ。また、復興財源獲得のため他の戦災都市からの差別化を図り、1949年には復興ではなく平和都市の「建設」を目的とする「広島平和記念都市建設法」が制定された。一方、個人の回顧録等の史料からは、復員兵ら軍関係者を中心に、思想を異にする多様な青年諸団体が大同団結し、復興運動に注力したこと、市民に立ち退きを迫る復興計画に対し、彼らが「都市復興トハ何ゾヤ」と問うたことが明らかになった。また市史や県史は原爆スラムが姿を消し、高層住宅が建てられた1978年を以て「復興」の完了としているが、被爆した文学者はこれを批判している。

一方長崎の爆心地は市街中心地から3km離れ、弾圧された「キリシタン」と被差別部落民による密偵の歴史を持つ浦上地区であったが、当初施政者は復興政策の主眼を旧市街地、港町としての復興に置いた。その後広島で「平和都市」が目指されたのに対し、同地の知識人がその「異国情緒」に立脚して文化的優位性を説いていた長崎は「長崎国際文化都市建設法」を制定し、「国際文化都市」としてのカラーを打ち出した。他方、自力での復興を強いられ疲弊する浦上地区では、祈りの長崎として注目されるキリシタンへの仏教徒らからの批判、中心部との地域的な対立が顕在化していった。このような「復興」のあり様に対し、被爆者からは、「経済的欲望追及の都市に変わった」等と批判がなされた。

桐谷研究員は最後に、「復興」を『『日常』』に対し侵入した『非日常』』に対し、『日常』を取り戻そうとする行為」としたうえで、行政の「復興」と個人や家族のそれの間にずれがあること、本事例においては「どの『日常』に戻ることが『復興』なのか」がそもそも自明ではないこと等を指摘した。

主要なコメントと報告者の応答（→は報告者の回答）

・「本事例における復興には、公私の他に戦争前後での価値観の違いという、もう一つの対立があると思われる。このねじれた構造の中での復興、そこに戻ることが復興とは言えないだろうという状況の中での復興という視点が復興研究者には新しく、興味深い。」

→この点を突き詰めると「落とされてよかった」という議論になりかねず、着地点が難しい。

・「原爆被害からの復興を見ていくにあたり、なぜ生活者の視点を重視するのか。また、彼らへの聞き取りの中で何か象徴的な言葉、あるいは共通点といったものはあったか。」

→生活者は公の市民社会の一員であるし、生活者視点の小文字の復興史は公（大文字）のものに比べて圧倒的に残りにくいからこそ、大事だと思って取り組んでいる。また、被爆者の日記を読んだ際、「自分が全て背負って死んでいく」という記述から個人が原爆を受け止めさせられていることに驚いた。

・「本事例の復興過程において、行政の復興方針に強く問題意識を持っていた人たちの怒りなどのエネルギーは、どのようにかき消されていったのか。」

→聞き取りの中で、今を生きることを重視する被爆者が別の被爆者の憎しみの声を消してきたという語りがあった。また、その後の経済成長がそういった声を消した面もある。

4. 第三報告議事要旨 矢守克也教授（心理学）

京都大学の矢守教授より、四川地震の事例を用いつつ、「立て直し」／「世直し」というコンセプトに基づく災害復興論について報告がなされた。本報告は9、10年前に作成した発表資料をもとに、教授自身の見立てを検証するようなかたちで行われた。

2008年、中国研究の第一人者園田茂人は10%近い急激な経済成長を続ける中国社会に関し「中国の近代化や経済発展があまりに早く、圧縮されているため、以前であれば一世代かけて起こるような現象がほぼ同時に起こるようになった」と指摘し、「圧縮された近代化」と呼んだ。四川大地震（同年5月12日）はこのような時代に生じた災害であり、その被災地では震災を記念する博物館（6月12日開館）と手つかずの壊れた建造物が同時期に併存するなど、大幅な復興の地域格差、温度差が見られた。矢守教授はこれを「圧縮された災害復興」と呼んだ。また、同年10～12月には復興展示会と銘打たれ新幹線や巨大建造物の建設といったバラ色の未来像（イラスト、ジオラマ等）が展示されていたが、10年後の2018年に同地を訪問した際、それらが実際に、予定よりも早く建設されていることを確認した。

矢守教授は、このように好調な経済を背景に従来のトレンドが加速した四川大地震からの復興を、典型的な「立て直し」路線であると論じた。「立て直し」／「世直し」のスキーマはその理論的背景を精神病理学者である中井久夫と木村敏に負う。前者は未来を「想定内のこれまでのつつがない延長」として捉えるメンタリティ（鬱病患者）であり、災害復興であれば復興カレンダー、事前復興の考え方が当てはまる。後者は未来を「期待と恐れに満ちた純粋に未知なるもの」と考える（統合失調症患者）もので、このスキーマに基づけば、災害は根本的に世の中を変えてしまう契機として位置づけられる。なお、両者にはそれぞれプラス／マイナス面があり、また個別の事例をどちらかに明確に区分することもできない。

5. 第三報告への主要なコメントと報告者の応答兼総括討論

・「広島・長崎の復興は『立て直し』／『世直し』路線どちらになるのか。」

→社会現象を議論する際の「物差し」「グラフの縦軸」が災害の前後で全く異なるのが「世直し」だと言える。従って全体を見れば、戦後に価値観が大きく転換した同事例は世直しの例であるが、一方でなり切っていないという感じも受ける。（矢守）

・「世直しの一例として挙げられた反原発運動について、彼らの考えは荒唐無稽のようだが、実際には災害以前から訴えられてきたことである。結局政府のメインストリームにいた人たちの計画が前面に出るのが『立て直し』で、それ以外の場合が『世直し』なのか。」

→まず前提として、両路線は「白黒」と純然に分けられるものではない。そのうえで、メインストリームの軸がメインストリームでなくなる、新しい社会全体の軸ができる（反原発運動の例では、廃炉の進み具合がひとつの物差しになる）のが世直しだと言える。（矢守）

→一つの復興全体を「立て直し」／「世直し」と論じるのではなく、「世直し」の側面もあったと論じていくのが正しいのか。(永松)

→政治体制全体が一新されるような災害は多くはなく、特に今日の複雑化した社会においては、完璧に「立て直し」／「世直し」という事態は起こりにくい。社会の様々な側面において、一部では世直しのだが大部分では立て直しのというように生じるのでないか。(矢守)

→「立て直し」／「世直し」が視点によって変わるのならば、区別する意味は。(本荘)

→災害復興をめぐる議論の対立や葛藤（たとえば「災害ボランティア」をめぐる議論）に関してどちらに舵をきるかという判断を迫られた際に、「立て直し」／「世直し」のコンセプトを用いて思考の幅を広げてもらえればと思う。(矢守)

・「これまでの説明から、『世直し』が非常に偶発性の高いもののように感じた。一方『立て直し』は最初からわかっていることなので、予算をつけることができる。では、どのようにしたら『世直し』型の何かに予算を投入していけるような仕組みが可能になるのか。」

→基本的に制度や組織、計画というものはすべて「立て直し」の構えでできている。具体化するのには至難の業だが、必要なのは unknown なもののためにリソースをつぎ込めるような準備をしておくというこれまでになかったフレームワークである。(矢守)

→上記に関連して、ハリケーン・カトリーナの事例では様々な主体やステークホルダーが復興計画を策定し、一方で棄却されていたが、何がそれを可能にしたのか。(矢守・小林)

→日米における都市計画コンサルタントの力量の違いではないか。(近藤)

→「立て直し」／「世直し」の枠組みは現象説明のツールでしかないように考えていたが、これまでの議論を受けて、両路線どちらかになりやすいガバナンスが存在するように思えてきた。ニューオーリンズの起業家支援の事例のように、皆好き勝手に自由にやれというような復興のガバナンス構造を持っていると、世直しが起こりやすいのではないか。(永松)